

## 人口が少ない自治体における助け合いによる生活支援に関する課題と対応策は何か

### 提言

小規模自治体は、住民に近い利点を生かし、SCや協議体の活動に工夫を凝らす必要がある。「やってみよう。」という心構えを持ち、ヒト、モノ、カネ、情報の活用を柔軟に考え、住民と地域の力を最大限に活かす流れをつくろう。

### 登壇者

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 【進行役】 | 三政 貴秀氏   | 小坂町福祉課   |
|       | 津澤 安彦氏   | 浦河町第1層SC |
|       | 高津佐 智香子氏 | 神河町健康福祉課 |
|       | 海野 久代氏   | 新富町福祉課   |
|       | 岡本 貢氏    | 三原村第1層SC |

### ■ 寄せられた声から

- 自分とよく似ており、いや、うちの方が進んでいるかも…

### ■ 議事要旨 三政 貴秀氏

当分科会では、人口が少ない自治体における助け合いの広め方について議論を深めた。

パネリストとして登壇した4つの町村では、

- ①自分たちの地域の規模、現状をしっかりと認識し、どこにどうアプローチすれば助け合い活動が広がるかビジョンを描いている
- ②「取り組んでいく中で課題が見つければいつでも修正する」という柔軟な考えを持ち、計画段階よりも実行することに重きを置いていることが共通点であった。

①について、取組の入り口段階で自分たちの地域の状況を認識することは必要である。歴史、地理（地形）、産業、交通状況、人の流動…など、その地域の状況や背景をしっかりと捉えた上で、ビジョンを描き切り、そして共有することが非常に重要である。そうすれば、次に実際に地域や団体に対してどのような手段で仕掛けていくか、そのポイントややるべきことが見えてくる。全町（村）的な面的アプローチでいくのか、或いは町内会レベルで地域に対して点からアプローチをしていくのか、さらには2つを抱き合わせでやっていくのか…。その進め方は1通りではないし、どれが正解というものでもない。

しかし、小規模な自治体は、その住民に近いというメリットを生かし、小地域レベルで生活課題や状況を把握し、ニーズに応じた助け合い活動を広めていくのが効果的ではないだろうか。生活支援体制整備事業でこれらを

推し進めようとする、生活支援コーディネーターや協議体の配置がポイントになってくる。パネリストの事例なども踏まえると、協議体と第2層レベルの生活支援コーディネーターの機能をどのように持たせるかが重要になってくるものと考えられる。ニーズの把握、ネットワークの構築、それを踏まえて実際の活動や支援へと繋がっていくためには、まず自分たちの地域の現状に合わせた体制を柔軟に構築し、人と人との繋がりを大切にしたいアプローチが必要である。

②について、生活支援コーディネーターや協議体の活動、そしてそこから生まれる実際の助け合い活動まで「実際にやってみなければ分からない」「想定外のことが起きたとしてもおかしくない」と腹を据え、まずはやってみる（仕掛けてみる）ことが重要であるということだ。取り組んでみて初めて分かること、地域住民との関わり合いの中で感じる思い、日々刻々と変化していく地域が相手であるから、色々なことが起きて当たり前である。準備段階の計画・準備が不要ということではないが、そこに労力や時間をかけるのではなく、スピード感を持って実行する段階を重視しつつ、いつでも軌道修正や支援内容が変えられるような『余白』を持つことが大事である。

人口が少ない地域では、住民の生活支援ニーズを満たす民間・公共サービスなども縮小していくことから、地域住民個々のポテンシャルを生かすとともに、ヒト、モノ、カネ、それらを効果的に生かすための情報を柔軟かつ最大限に活用しようということに終結した。

### アンケートの結果 参加者概数：83名 回答者数：65名

